

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

SEPTEMBER 2018
No.741

9

<https://www.idj.co.jp>

特集

今なぜ「教育輸出」!?

EDU-Portニッポンの狙いとは

IDJ REPORT

中国台頭で変わる米国の援助体制

国際協力に日本型開発の風を

国内の大学院と国際協力機構（JICA）の連携による留学プログラムを通じて、開発途上国の中核人材に日本の近代化経験と戦後日本の援助実施国としての知見を学ぶ機会を提供する「JICA開発大学院連携」が始まった。この構想にいち早く賛同したのが国際大学（IUJ）だ。同学の「日本型開発学プログラム」が目指す人材育成とは——。IUJの伊丹敬之学長が本誌の荒木光弥主幹と、構想の目指すところを議論した。



近代化した初の非西洋国家

荒木 国際大学（IUJ）は、全国の大学に先駆けて「JICA開発大学院連携」への協力に手を挙げた。どのような思いがあったのか。

伊丹 私がかねてから日本が近代化に成功した原理を科学的に紐解き、国内外に発信することの意義を主張してきた。日本は非西洋として初めて産業発展に成功した国であり、その研究意義は大きいと考えるからだ。こうした私の学問上の信念との一致、加えて、本学の半数の学生がJICAを通じた政

府開発援助（ODA）による留学生だという特性もあって、「JICA開発大学院連携」への協力を決めた。今や“E7”の経済力がG7を追い抜くといわれるほど、新興国が勢いを増している。新たな資本主義時代において、日本は経済発展の一つのひな型を提示できると考えている。

荒木 日本は明治維新や戦後の経験から、開発途上国や新興国に有益な知見を共有することができる。しかし、開発援助の理論的根拠は往々にして欧米の経済理論に傾倒している。1980年代に日米貿易摩擦が問題になった際、米国の調査団は「この問題を解決するには、日本の文化論まで議論しなければならない」と報告したという。つまり、日本の強さには経済だけでは説明できない要因があるということだ。改めて「日本型」の開発学を追求しようとする試みに、大いに賛同したい。

伊丹 私はこのプログラムを機に大学の方向性を変えたいと思っている。本学の英語名は「International University of Japan」であるが、我々は

“Japan”を忘れてはいないか。英語で開発学や経営学を勉強できる大学は世界に巨万とある。留学生が本学を選ぶ理由は“Japan”にこそあり、日本「を」勉強したいと希望する彼らの思いに応えなければならない。その象徴がこのプログラムだと考えている。とはいえ、日本の真髄に立ち戻ろうという発想が社会学者や国内の大学に浸透していない中で、どこまでこの動きを広げられるか不安もある。走りながら賛同者を増やしていければと思っている。

日本の発展に普遍的理論を

荒木 IUJは「JICA開発大学院連携」の下、この9月から独自の「日本型開発プログラム」をスタートさせたが、具体的には何をを目指すのか。

伊丹 このプログラムは、明治維新以降の日本の経済社会の発展をケース材料として、その背景にある経済発展と企業成長の普遍的な論理を探究するものだ。授業は政治・経済・経営の3領域を横断する科目を用意している。日本を真似ろと言いたいのではなく、日本



本誌主幹 荒木 光弥

型の発展の原理を理解してほしい。

原理を母国の現状に掛け合わせながら、政策立案にどう生かせるのか、何が必要なのかと思考をめぐらせ、自国の発展の道筋を描くのに役立ててもらいたい。

荒木 確かに、明治維新以降の近代化成功の要因を理論化した研究は耳にしたことがない。西洋に学んだからといって、それだけが日本の発展に直結したわけではないはずだ。日本がいかにして“中進国の罠”を抜け出したかについても、これまで十分に説明されてきたとは言い難い。

伊丹 これまで、社会科学者は日本の発展を説明付ける理論的根拠に無関心過ぎた。単なる西洋の模倣ではなく、「日本型の発展」たらしめたメカニズムを、日本社会の蓄積と政策の側面から解明しなければならない。日本の過去の社会システムの蓄積が、どう現代に生きているのか、その中間項の論理を教育の中で提示することも大切だ。

荒木 IUJ初代理事長であり、海外技術協力事業団（現JICA）の会長を務めた中山素平氏や、戦後の日本を代表するエコノミストで、弊誌創刊を支えた大来佐武郎氏は、国際協力として日本の技術や経営システムをアジアに伝えることが、同地域との関係構築には欠かせないと常々口にしていた。明治維新による近代化や戦後の発展を日本の特殊例ではなく、普遍の原理として開発途上国の発展に役立てるべきだ。

発信が国際協力や関係構築に

伊丹 「日本型開発学プログラム」の対象は留学生だけではない。むしろ、日本の多くの学生に学んでほしいと思っている。日本について英語で論理的に説明できることは、国際協力の一つの重要な要素だからだ。

荒木 資本主義そのものが問われるようになってきている今日、日本の経験を共有することは国際社会にとって有益だ。

伊丹 私は日本が近代化の中で作り上げたのは、典型的な資本主義ではなく、“人本主義”だと考えている。すなわち人のネットワークが重要な社会だ。例えば、米国では企業経営者は巨額の報酬を得て当然という考え方が一般的だが、日本は必ずしもそうではない。そこには、「組織は皆の協力で成り立っている」という日本ならではの価値観がある。

荒木 富は社会に蓄積されるものという考え方であるわけだ。そうした価値観をはじめ、日本がよって立つスピリットや発展の歴史を積極的に発信していくことが必要だ。

伊丹 海外ビジネスにおいても、日本人として自国の経済や企業の仕組みを相手国企業に伝えるとともに、それを相手国側で生かすための適応策を提案できる人材は重宝されるだろう。そういった力を育てていきたいと考えている。

荒木 かねてから、日本の発展プロセスを伝えることに主眼を置く



国際大学学長 伊丹 敬之氏

1945年生まれ。経営学博士。一橋大学商学部学部長、東京理科大学イノベーション研究科長などを歴任。05年に紫綬褒章を受賞。17年に国際大学学長に就任。

ような戦略的な留学プログラムの必要性を感じていた。「日本型開発学プログラム」は大学院を修了してからも日本との関係性を継続・発展させる仕組みとして期待できる。

伊丹 私自身も長年、実現したいと思ってきた一方で、JICAのイニシアチブがなければ、ここまで踏み出すことはできなかっただろう。政治・経済・経営の全領域にまたがる統一的なカリキュラム作りには苦戦したが、早期に開講すべく、本学の英知を結集して4カ月という短期間でプログラムの完成にこぎつけた。小規模な大学なので、学長主導で機動的に意思決定・行動できたことも大きい。賛同する大学が増えることを願っている。

荒木 日本全体で推し進めていく価値のあるプログラムだ。ぜひ「日本型開発学」を完成させてほしい。